

四半期報告書

(第11期第1四半期) 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

(E03614)

第11期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【役員の状況】	17
第4 【経理の状況】	18
1 【四半期連結財務諸表】	19
2 【その他】	42
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	43

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮田 孝一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3282-8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部副部長 長坂 存也
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第1四半期連結 累計期間	平成24年度 第1四半期連結 累計期間	平成23年度
		(自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	(自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
連結経常収益	百万円	1,042,672	1,047,772	3,945,282
連結経常利益	百万円	301,207	237,679	935,571
連結四半期純利益	百万円	206,621	117,842	—
連結当期純利益	百万円	—	—	518,536
連結四半期包括利益	百万円	141,331	△21,483	—
連結包括利益	百万円	—	—	665,232
連結純資産額	百万円	6,994,611	7,141,030	7,254,976
連結総資産額	百万円	133,163,200	138,120,170	143,040,672
1株当たり四半期純利益金額	円	148.47	87.04	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	374.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	148.39	87.01	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	373.99
連結自己資本比率 (第一基準)	%	16.64	17.26	16.93

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は第一基準を適用しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を一部変更し、従来の「クレジットカード業」に消費者金融業等を加えた「コンシューマーファイナンス業」を新たな報告セグメントとしております。当第1四半期連結会計期間末の「コンシューマーファイナンス業」における主要な関係会社は、三井住友カード株式会社、株式会社セディナ、さくらカード株式会社、SMBCコンシューマーファイナンス株式会社（旧プロミス株式会社）、SMMオートファイナンス株式会社、SMBCファイナンスサービス株式会社、ポケットカード株式会社であります。

また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

（リース業）

海外においてリース業務を行うSMBC Aviation Capital Limitedを、株式取得により当社の連結子会社といたしました。

（コンシューマーファイナンス業）

国内において消費者金融業務を行うオリックス・クレジット株式会社は、株式会社三井住友銀行の保有する全ての株式がオリックス株式会社に譲渡されたことに伴い、当社の連結子会社から除外いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、今後様々な要因によって変化する可能性がありますので、ご注意ください。

1 業績の状況

(1) 経済金融環境

当第1四半期を顧みますと、世界経済は、米国における設備投資や個人消費が底堅く推移したものの、欧州債務問題の深刻化等を背景として欧州や新興国を中心に減速感が拡がりました。わが国経済におきましては、震災復興関連の需要に基づく公共投資及び設備投資の増加や、消費者マインドの改善及び自動車に対する需要刺激策による個人消費の増加等を背景に、景気は緩やかな回復が続きました。

金融資本市場におきましては、欧州債務問題の再燃による投資家のリスク回避姿勢の高まりを受けて、ギリシャやスペインなどの南欧諸国の長期金利が上昇した一方、米国の長期金利は1.4%台まで低下しました。こうした中、わが国の長期金利は0.8%台で推移したほか、為替相場は一時1ドル77円台まで円高が進行し、日経平均株価は8千円台前半まで下落しました。

わが国の金融界におきましては、本年4月、日本郵政グループの経営体制等を見直す改正郵政民営化法が成立しました。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の連結粗利益は、6,925億円と前年同期比507億円の増益となりました。これは、株式会社三井住友銀行において、国内預貸金利鞘の縮小を主因に資金利益が減益となった一方で、国債等債券損益が前年同期比増益となったこと等から業務粗利益が前年同期比98億円の増益となったことに加えて、昨年12月に新たに連結子会社となったSMB Cコンシューマーファイナンス株式会社（旧プロミス株式会社）の収益寄与があったこと等によるものであります。

また、営業経費は、連結子会社の増加による影響等から、前年同期比139億円増加の3,677億円となりました。

一方、与信関係費用は、株式会社三井住友銀行において、取引先の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできた成果等により5億円の発生に止まったものの、前年同期の戻入から319億円増加したことから、連結ベースでは前年同期比337億円増加の196億円となりました。

株式等損益は、国内株式相場の下落による保有株式の償却を主因に、前年同期比654億円悪化の688億円の損失となりました。

以上の結果、連結経常利益は2,377億円と前年同期比635億円の減益となり、連結四半期純利益は、前年同期比888億円減益の1,178億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間比
連結粗利益	6,419	6,925	507
資金運用収支	3,232	3,310	79
信託報酬	3	4	1
役務取引等収支	1,945	1,907	△38
特定取引収支	614	633	20
その他業務収支	625	1,071	446
営業経費	△3,538	△3,677	△139
不良債権処理額 ①	△220	△224	△3
貸出金償却	△203	△148	55
個別貸倒引当金繰入額	—	△211	△211
一般貸倒引当金繰入額	—	148	148
その他	△17	△12	5
貸倒引当金戻入益 ②	356	—	△356
償却債権取立益 ③	5	27	22
株式等損益	△35	△688	△654
持分法による投資損益	30	34	3
その他	△5	△21	△16
経常利益	3,012	2,377	△635
特別損益	△13	△22	△9
うち減損損失	△9	△17	△8
税金等調整前四半期純利益	2,999	2,355	△644
法人税、住民税及び事業税	△210	△754	△544
法人税等調整額	△402	△116	286
少数株主損益調整前四半期純利益	2,387	1,485	△902
少数株主利益	△321	△307	14
四半期純利益	2,066	1,178	△888

(注) 1 金額が損失又は減益には△を付しております。

2 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与信関係費用 (=①+②+③)	141	△196	△337
--------------------	-----	------	------

① セグメント別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比79億円の増益となる3,310億円、信託報酬は同1億円の増益となる4億円、役員取引等収支は同38億円の減益となる1,907億円、特定取引収支は同20億円の増益となる633億円、その他業務収支は同446億円の増益となる1,071億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比104億円の減益となる2,644億円、信託報酬は同0億円の増益となる4億円、役員取引等収支は同33億円の減益となる781億円、特定取引収支は同130億円の減益となる265億円、その他業務収支は同420億円の増益となる916億円となりました。

証券業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比1億円の増益となる2億円、役員取引等収支は同143億円の減益となる360億円、特定取引収支は同147億円の増益となる336億円、その他業務収支は同0億円の減益となる△0億円となりました。

リース業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比23億円の減益となる136億円、信託報酬は同0億円の増益となる0億円、役員取引等収支は同1億円の減益となる4億円、その他業務収支は同32億円の増益となる144億円となりました。

コンシューマーファイナンス業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比250億円の増益となる424億円、役員取引等収支は同162億円の増益となる808億円、その他業務収支は同12億円の増益となる111億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比46億円の増益となる276億円、役員取引等収支は同14億円の減益となる33億円、特定取引収支は同2億円の増益となる32億円、その他業務収支は同7億円の減益となる227億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	リース業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	消去又は全社(△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	274,784	87	15,907	17,382	22,985	△7,982	323,166
	当第1四半期連結累計期間	264,383	210	13,596	42,422	27,588	△17,180	331,021
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	358,886	2,559	20,639	22,254	26,705	△32,245	398,799
	当第1四半期連結累計期間	351,421	2,280	19,981	49,283	32,007	△43,653	411,321
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	84,101	2,472	4,731	4,871	3,719	△24,263	75,633
	当第1四半期連結累計期間	87,038	2,070	6,384	6,861	4,419	△26,473	80,299
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	331	—	9	—	—	—	340
	当第1四半期連結累計期間	381	—	10	—	—	—	392
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	81,404	50,256	510	64,572	4,648	△6,900	194,491
	当第1四半期連結累計期間	78,109	35,965	405	80,783	3,270	△7,829	190,705
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	116,986	50,288	510	68,260	5,592	△11,580	230,057
	当第1四半期連結累計期間	114,746	36,178	405	85,520	4,328	△17,417	223,762
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	35,581	31	—	3,687	944	△4,679	35,566
	当第1四半期連結累計期間	36,637	212	—	4,737	1,057	△9,587	33,057

種類	期別	銀行業	証券業	リース業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	消去又は全社(△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	39,486	18,868	—	—	2,999	—	61,354
	当第1四半期連結累計期間	26,507	33,590	—	—	3,216	—	63,314
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	43,131	18,868	—	—	15,346	△15,991	61,354
	当第1四半期連結累計期間	31,315	35,269	—	—	12,736	△15,400	63,920
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	3,644	—	—	—	12,346	△15,991	—
	当第1四半期連結累計期間	4,807	1,679	—	—	9,519	△15,400	606
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	49,600	6	11,169	9,869	23,406	△31,522	62,529
	当第1四半期連結累計期間	91,594	△31	14,376	11,103	22,678	△32,603	107,116
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	75,148	6	83,815	136,676	44,290	△32,689	307,247
	当第1四半期連結累計期間	101,547	16	81,397	126,190	43,597	△34,228	318,520
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	25,547	0	72,645	126,807	20,883	△1,166	244,717
	当第1四半期連結累計期間	9,952	47	67,021	115,087	20,919	△1,624	211,403

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) 証券業……………証券業
- (3) リース業……………リース業
- (4) コンシューマーファイナンス業……クレジットカード、消費者金融業
- (5) その他事業……………システム開発・情報処理、ベンチャーキャピタル業

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金調達費用には金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間3百万円、当第1四半期連結累計期間2百万円)を含めずに表示しております。

4 セグメント間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

② 国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比79億円の増益となる3,310億円、信託報酬は同1億円の増益となる4億円、役員取引等収支は同38億円の減益となる1,907億円、特定取引収支は同20億円の増益となる633億円、その他業務収支は同446億円の増益となる1,071億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比27億円の減益となる2,539億円、信託報酬は同1億円の増益となる4億円、役員取引等収支は同1億円の増益となる1,652億円、特定取引収支は同35億円の減益となる614億円、その他業務収支は同371億円の増益となる895億円となりました。

海外の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比108億円の増益となる775億円、役員取引等収支は同36億円の減益となる263億円、特定取引収支は同54億円の増益となる19億円、その他業務収支は同76億円の増益となる177億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	256,576	66,716	△127	323,166
	当第1四半期連結累計期間	253,856	77,523	△358	331,021
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	322,404	98,757	△22,362	398,799
	当第1四半期連結累計期間	321,360	112,391	△22,430	411,321
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	65,828	32,040	△22,235	75,633
	当第1四半期連結累計期間	67,504	34,867	△22,072	80,299
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	340	—	—	340
	当第1四半期連結累計期間	392	—	—	392
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	165,057	29,940	△507	194,491
	当第1四半期連結累計期間	165,184	26,306	△785	190,705
うち役員取引等 収益	前第1四半期連結累計期間	198,183	32,747	△874	230,057
	当第1四半期連結累計期間	195,169	29,498	△905	223,762
うち役員取引等 費用	前第1四半期連結累計期間	33,125	2,807	△367	35,566
	当第1四半期連結累計期間	29,984	3,192	△119	33,057
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	64,924	△3,569	—	61,354
	当第1四半期連結累計期間	61,435	1,878	—	63,314
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	68,569	1,236	△8,450	61,354
	当第1四半期連結累計期間	66,163	11,588	△13,831	63,920
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	3,644	4,805	△8,450	—
	当第1四半期連結累計期間	4,728	9,709	△13,831	606
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	52,435	10,089	4	62,529
	当第1四半期連結累計期間	89,524	17,689	△97	107,116
うちその他業務 収益	前第1四半期連結累計期間	275,771	31,540	△64	307,247
	当第1四半期連結累計期間	292,951	25,840	△271	318,520
うちその他業務 費用	前第1四半期連結累計期間	223,336	21,450	△69	244,717
	当第1四半期連結累計期間	203,426	8,151	△174	211,403

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金調達費用には金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間3百万円、当第1四半期連結累計期間2百万円)を含めずに表示しております。

4 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

(3) 財政状態の分析

① 貸出金

貸出金は、株式会社三井住友銀行の国内貸出金が減少したことを主因に、前連結会計年度末比8,239億円減少して61兆8,967億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高(末残)	627,206	618,967	△8,239
うちリスク管理債権	18,050	17,621	△428
うち住宅ローン(注)	165,379	164,120	△1,259

(注) 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考] 国内・海外別及びセグメント別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前連結会計年度末						
	銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	リース業 (百万円)	コンシュー マーファイ ナンス業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	50,262,275	542	155,607	1,512,646	560	51,931,633	100.00
製造業	6,071,217	—	4,194	1,279	—	6,076,691	11.70
農業、林業、漁業及び鉱業	137,092	—	168	8	—	137,269	0.26
建設業	895,937	—	304	986	—	897,228	1.73
運輸、情報通信、公益事業	4,221,407	—	15,908	359	—	4,237,675	8.16
卸売・小売業	4,088,839	—	21,203	7,028	—	4,117,071	7.93
金融・保険業	3,435,430	—	12,532	47	—	3,448,010	6.64
不動産業、物品賃貸業	7,375,400	—	32,404	35,972	—	7,443,777	14.33
各種サービス業	3,562,129	—	25,529	24,644	—	3,612,303	6.96
地方公共団体	1,054,492	—	—	—	—	1,054,492	2.03
その他	19,420,327	542	43,361	1,442,320	560	20,907,113	40.26
海外及び特別国際金融取引勘定分	10,609,025	—	132,979	25,580	21,379	10,788,965	100.00
政府等	73,593	—	—	—	—	73,593	0.68
金融機関	510,896	—	—	—	—	510,896	4.73
商工業	9,014,969	—	129,616	—	21,377	9,165,963	84.96
その他	1,009,566	—	3,362	25,580	2	1,038,512	9.63
合計	60,871,301	542	288,586	1,538,227	21,940	62,720,599	—

業種別	当第1四半期連結会計期間末						
	銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	リース業 (百万円)	コンシュー マーファイ ナンス業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	49,677,307	492	157,399	1,231,946	538	51,067,684	100.00
製造業	6,004,024	—	9,008	1,070	—	6,014,103	11.78
農業、林業、漁業及び鉱業	106,323	—	158	—	—	106,482	0.21
建設業	865,627	—	304	640	—	866,572	1.70
運輸、情報通信、公益事業	4,280,567	—	15,545	268	—	4,296,382	8.41
卸売・小売業	3,982,711	—	20,496	7,853	—	4,011,061	7.85
金融・保険業	3,334,934	—	11,060	18	—	3,346,013	6.55
不動産業、物品賃貸業	7,528,248	—	27,257	31,364	—	7,586,871	14.86
各種サービス業	3,685,799	—	24,775	23,507	—	3,734,083	7.31
地方公共団体	1,020,992	—	—	—	—	1,020,992	2.00
その他	18,868,077	492	48,791	1,167,222	538	20,085,123	39.33
海外及び特別国際金融取引勘定分	10,654,228	—	128,647	25,735	20,412	10,829,023	100.00
政府等	73,257	—	—	—	—	73,257	0.68
金融機関	549,362	—	—	—	—	549,362	5.07
商工業	9,026,723	—	125,414	—	20,409	9,172,547	84.70
その他	1,004,885	—	3,233	25,735	2	1,033,856	9.55
合計	60,331,535	492	286,046	1,257,682	20,950	61,896,708	—

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) 証券業……………証券業
- (3) リース業……………リース業
- (4) コンシューマーファイナンス業…………クレジットカード、消費者金融業
- (5) その他事業……………システム開発・情報処理、ベンチャーキャピタル業

3 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

4 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

[ご参考] 金融再生法開示債権の状況 (株式会社三井住友銀行単体)

株式会社三井住友銀行単体の金融再生法開示債権は、平成24年3月末比171億円減少して1兆1,657億円となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が108億円増加して1,452億円、危険債権が249億円減少して7,547億円、要管理債権が30億円減少して2,658億円となりました。

なお、不良債権比率は平成24年3月末比0.03%低下して1.83%となりました。

(単位：億円)

	平成24年3月末	平成24年6月末	平成24年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,344	1,452	108
危険債権	7,796	7,547	△249
要管理債権	2,688	2,658	△30
合計 ①	11,828	11,657	△171
正常債権	624,936	623,731	△1,205
総計 ②	636,764	635,388	△1,376
不良債権比率 (=①/②)	1.86%	1.83%	△0.03%
直接減額実施額	3,349	3,356	7

② 有価証券

有価証券は、金利動向を踏まえたオペレーション等により、前連結会計年度末比4兆3,803億円減少して38兆1,496億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	425,300	381,496	△43,803
国債	293,271	281,910	△11,360
地方債	4,749	4,319	△430
社債	31,557	32,001	444
株式	26,152	23,148	△3,003
うち時価のあるもの	21,759	18,787	△2,972
その他の証券	69,571	40,118	△29,453

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

[ご参考] 有価証券等の評価損益 (株式会社三井住友銀行単体)

(単位：億円)

	平成24年3月末	平成24年6月末	平成24年3月末比
満期保有目的の債券	679	738	59
子会社・関連会社株式	△215	△298	△83
その他有価証券	3,890	1,471	△2,419
うち株式	2,285	359	△1,926
うち債券	1,044	1,178	134
その他の金銭の信託	△0	△1	△0
合計	4,353	1,911	△2,442

③ 繰延税金資産

繰延税金資産の計上は、財務の健全性確保の観点から引き続き保守的な対応を行っておりますが、残高は、前連結会計年度末比290億円増加して4,331億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	4,040	4,331	290
繰延税金負債	539	509	△30

④ 預金

預金は、前連結会計年度末比8,295億円減少して83兆2,991億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比1兆2,541億円増加して9兆8,478億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	841,286	832,991	△8,295
国内	774,121	765,171	△8,950
海外	67,164	67,820	655
譲渡性預金	85,936	98,478	12,541

⑤ 純資産の部

純資産の部合計は、7兆1,410億円となりました。

このうち株主資本は、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末比578億円増加して、5兆721億円となりました。内訳は、資本金2兆3,379億円、資本剰余金7,586億円、利益剰余金2兆2,027億円、自己株式△2,272億円となっております。

また、その他の包括利益累計額合計は、国内株式相場の下落を主因にその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末比1,552億円減少して409億円となりました。内訳は、その他有価証券評価差額金1,221億円、繰延ヘッジ損益△162億円、土地再評価差額金394億円、為替換算調整勘定△1,044億円となっております。

2 対処すべき課題、研究開発活動

(1) 対処すべき課題

当社及び株式会社三井住友銀行は、平成23年度から平成25年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画の2年目にあたる平成24年度を「プロアクティブな発想・行動で、変化をもたらすチャンスを的確に捉え、中期経営計画の実現に向けて着実に前進する年」と位置付け、「戦略事業領域の強化」及び「業務戦略を支える確固たる企業基盤の確立」に積極的に取り組んでまいります。

①戦略事業領域の強化

ア 個人向け金融コンサルティングビジネス

株式会社三井住友銀行におきまして、お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えするため、証券仲介業務における商品ラインアップの拡充や保険業務の強化等を行ってまいります。また、クレジットカード、信販等の決済業務及び消費者金融業務を営むグループ会社の管理機能を当社の「CF決済事業部」に集約し、グループ各社共通の課題への対応力を高めるなど、個人のお客さま向けの決済・ファイナンス事業をグループ一体となって推進してまいります。

イ 法人向けトータルソリューションビジネス

営業店組織の改編や効果的な人材配置を通じ、ソリューション提供力の向上を図るとともに、多様化、高度化する法人のお客さまの資金調達ニーズにきめ細かくお応えしてまいります。

ウ アジアを含む新興国における商業銀行業務

新興国の高い成長力を取り込むべく、拠点ネットワークの更なる拡充を図るとともに、業務推進部署の再編や連携強化を通じ、ニーズの拡大が予想されるインフラ整備事業への融資やトレードファイナンスに加え、決済業務等への取組みを強化してまいります。

エ 証券・投資銀行業務

SMBC日興証券株式会社におきまして、M&Aアドバイザー業務などのホールセール機能を一段と拡充いたしますとともに、株式会社三井住友銀行との協働を、引き続き推進してまいります。

オ 非アセットビジネス（決済・アセットマネジメント等）

当社及び株式会社三井住友銀行におきまして、「決済企画部」が中長期的かつグループ横断的な視点で、決済ビジネス全般に係る戦略企画・業務企画及び決済リスクの管理を行うとともに、株式会社三井住友銀行におきまして、「トランザクション・ビジネス本部」が法人のお客さま向け決済業務を推進し、国内外のお客さまの預金、決済・為替等のニーズや決済取引に付随する資金ニーズに機動的にお応えしてまいります。また、海外のアセットマネジメント会社との連携にも、引き続き取り組んでまいります。

②業務戦略を支える確固たる企業基盤の確立

当社グループは、業務運営がグループ横断的かつグローバルに広がりを見せる中、確固たる企業基盤の確立に必要な体制を引き続き整備してまいります。具体的には、新たに子会社となったグループ会社を中心にリスク管理体制の一段の整備を行うことによってグループ経営の強化を図ってまいりますとともに、グローバル人材の育成、登用といったグローバル化の推進に取り組んでまいります。また、株式会社三井住友銀行におきまして、本部機能の統廃合等により、一層の業務効率化を進めてまいります。コンプライアンスにつきましては、引き続き、グループの海外展開拡大を踏まえ、現地法規制への対応強化を図るなど、各社の体制を一層強化してまいります。

平成25年3月期の普通株式1株当たりの配当金は、平成24年3月期と同水準の100円を予定しております。今後も、当社は株主の皆さまへの利益還元の実現を図ってまいります。

当社グループは、今年度、これらの取組みにおいて着実な成果を示すことにより、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動につきましては、当社では行っておりませんが、その他事業(システム開発・情報処理業)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は35百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第五種優先株式	167,000
第六種優先株式	70,001
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	3,000,634,001

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,414,055,625	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券 取引所(注)1	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 (注)2, 3
計	1,414,055,625	同左	—	—

(注) 1 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

2 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	1,414,055,625	—	2,337,895,712	—	1,559,374,083

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容を把握しておらず、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,441,500 (相互保有株式) 普通株式 13,498,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,348,603,900	13,486,039	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1
単元未満株式	普通株式 2,512,025	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)2, 3
発行済株式総数	1,414,055,625	—	—
総株主の議決権	—	13,486,039	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2,800株(議決権28個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式19株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式51株が含まれております。

3 「単元未満株式」の欄には、株主名簿上は株式会社三井住友銀行名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が60株含まれております。

② 【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号	49,441,500	—	49,441,500	3.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号	13,340,000	—	13,340,000	0.94
SMB Cベンチャーキャピ タル株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 一丁目13番12号	158,000	—	158,000	0.01
SMB C日興証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町 6番5号	200	—	200	0.00
計	—	62,939,700	—	62,939,700	4.45

2 【役員の状況】

- (1) 新任役員
該当ありません。

- (2) 退任役員
該当ありません。

- (3) 役職の異動
該当ありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 四半期連結財務諸表及びその他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 3 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)の四半期連結財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日現在)
資産の部		
現金預け金	7,716,291	6,946,951
コールローン及び買入手形	1,291,818	1,147,201
買現先勘定	227,749	212,012
債券貸借取引支払保証金	4,539,555	4,601,236
買入金銭債権	1,361,289	1,355,056
特定取引資産	8,196,944	8,780,901
金銭の信託	23,878	22,529
有価証券	※2 42,529,950	※2 38,149,642
貸出金	※1 62,720,599	※1 61,896,708
外国為替	1,280,636	1,503,774
リース債権及びリース投資資産	1,699,759	1,702,377
その他資産	4,622,756	4,506,236
有形固定資産	1,180,522	1,745,053
無形固定資産	799,773	807,982
繰延税金資産	404,034	433,073
支払承諾見返	5,424,045	5,267,667
貸倒引当金	△978,933	△958,234
資産の部合計	143,040,672	138,120,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日現在)
負債の部		
預金	84,128,561	83,299,073
譲渡性預金	8,593,638	9,847,765
コールマネー及び売渡手形	2,144,599	1,837,187
売現先勘定	1,676,902	1,149,286
債券貸借取引受入担保金	5,810,730	3,159,672
コマーシャル・ペーパー	1,193,249	1,387,134
特定取引負債	6,248,061	6,753,312
借入金	8,839,648	7,484,241
外国為替	302,580	330,617
短期社債	949,388	968,499
社債	4,641,927	4,338,727
信託勘定借	443,723	464,110
その他負債	4,762,961	4,151,791
賞与引当金	48,516	14,092
役員賞与引当金	2,875	—
退職給付引当金	45,911	44,126
役員退職慰労引当金	2,577	1,951
ポイント引当金	19,350	19,988
睡眠預金払戻損失引当金	10,980	9,289
利息返還損失引当金	401,276	359,514
特別法上の引当金	421	335
繰延税金負債	53,852	50,881
再評価に係る繰延税金負債	39,915	39,871
支払承諾	5,424,045	5,267,667
負債の部合計	135,785,696	130,979,139
純資産の部		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	759,800	758,634
利益剰余金	2,152,654	2,202,732
自己株式	△236,037	△227,159
株主資本合計	5,014,313	5,072,103
その他有価証券評価差額金	330,433	122,117
繰延ヘッジ損益	△32,122	△16,154
土地再評価差額金	39,158	39,362
為替換算調整勘定	△141,382	△104,439
その他の包括利益累計額合計	196,087	40,886
新株予約権	692	806
少数株主持分	2,043,883	2,027,233
純資産の部合計	7,254,976	7,141,030
負債及び純資産の部合計	143,040,672	138,120,170

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	1,042,672	1,047,772
資金運用収益	398,799	411,321
(うち貸出金利息)	289,711	312,490
(うち有価証券利息配当金)	66,824	57,017
信託報酬	340	392
役務取引等収益	230,057	223,762
特定取引収益	61,354	63,920
その他業務収益	307,247	318,520
その他経常収益	※1 44,872	※1 29,854
経常費用	741,464	810,092
資金調達費用	75,636	80,301
(うち預金利息)	26,382	23,397
役務取引等費用	35,566	33,057
特定取引費用	—	606
その他業務費用	244,717	211,403
営業経費	353,820	367,690
その他経常費用	※2 31,723	※2 117,032
経常利益	301,207	237,679
特別利益	※3 75	※3 103
特別損失	※4 1,340	※4 2,265
税金等調整前四半期純利益	299,942	235,517
法人税、住民税及び事業税	20,997	75,388
法人税等調整額	40,231	11,632
法人税等合計	61,228	87,021
少数株主損益調整前四半期純利益	238,714	148,496
少数株主利益	32,092	30,654
四半期純利益	206,621	117,842

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	238,714	148,496
その他の包括利益	△97,382	△169,979
その他有価証券評価差額金	△79,556	△204,119
繰延ヘッジ損益	△12,809	15,609
為替換算調整勘定	3,515	22,173
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,531	△3,643
四半期包括利益	141,331	△21,483
親会社株主に係る四半期包括利益	119,359	△37,563
少数株主に係る四半期包括利益	21,971	16,079

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>SMBC Aviation Capital Limited 他18社は株式取得等により、当第1四半期連結累計期間から連結子会社としております。</p> <p>オリックス・クレジット株式会社他1社は株式売却等により子会社でなくなったため、当第1四半期連結累計期間より連結子会社から除外しております。</p> <p>また、エスエムエフエル・スピード有限会社他3社は匿名組合方式による貸貸事業を行う業者となったため、当第1四半期連結累計期間より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>中郵創業基金管理有限会社他1社は出資持分の取得等により、当第1四半期連結累計期間より持分法適用の関連会社としております。</p>

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
<p>減価償却方法の変更(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日現在)
破綻先債権額	74,218百万円	87,978百万円
延滞債権額	1,145,347百万円	1,110,698百万円
3ヵ月以上延滞債権額	22,502百万円	24,947百万円
貸出条件緩和債権額	562,882百万円	538,490百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日現在)
	1,851,841百万円	1,857,830百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
貸倒引当金戻入益	35,569百万円	償却債権取立益	2,743百万円
償却債権取立益	506百万円	株式等売却益	21,273百万円
株式等売却益	4,074百万円	持分法による投資利益	3,355百万円
持分法による投資利益	3,026百万円		

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
貸出金償却	20,299百万円	貸出金償却	14,757百万円
株式等売却損	3,076百万円	株式等償却	88,561百万円
株式等償却	4,453百万円		

※3 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
固定資産処分益	74百万円	金融商品取引責任準備金 取崩額	95百万円

※4 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
固定資産処分損	416百万円	固定資産処分損	516百万円
減損損失	916百万円	減損損失	1,739百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	40,549百万円		42,330百万円
のれんの償却額	5,203百万円		6,006百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	70,514	50	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日	利益剰余金
	第1回第六種優先株式	3,097	44,250	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	978,851	1,776,433	△171,760	4,921,419
当第1四半期連結累計期間変動額					
剰余金の配当			△72,171		△72,171
四半期純利益			206,621		206,621
自己株式の取得(注)1				△210,017	△210,017
自己株式の処分(注)2		△9,021		47,206	38,185
自己株式の消却(注)3		△210,003		210,003	—
連結子会社の増加に伴う増加			4		4
連結子会社の減少に伴う増加			0		0
連結子会社の増加に伴う減少			△2		△2
土地再評価差額金の取崩			70		70
当第1四半期連結累計期間変動額合計	—	△219,024	134,522	47,192	△37,309
当第1四半期連結会計期間末残高	2,337,895	759,827	1,910,956	△124,568	4,884,110

(注) 1 「自己株式」の増加210,017百万円は、単元未満株式の買取り及び平成23年4月1日に、第1回第六種優先株式の全株式を取得したことによるものであります。

2 「資本剰余金」の減少9,021百万円及び「自己株式」の減少47,206百万円は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使、並びに連結子会社である株式会社SMFGカード&クレジットが、平成23年5月1日に株式会社セディナの完全子会社化のために保有していた当社株式を株式交換により同社株主に割り当てたこと及び連結子会社が当社株式を売却したことによるものであります。

3 「資本剰余金」及び「自己株式」の減少210,003百万円は、平成23年4月1日に、第1回第六種優先株式の全株式を消却したことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,230	50	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	銀行業								その他	小計
	三井住友銀行									
	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理				
業務粗利益	389,520	96,755	99,040	47,919	46,290	106,348	△6,831	56,150	445,670	
金利収益	238,130	79,336	64,989	33,982	27,687	37,405	△5,268	36,654	274,784	
非金利収益	151,389	17,419	34,051	13,937	18,603	68,943	△1,563	19,496	170,885	
経費	△182,854	△72,809	△56,547	△9,618	△16,513	△4,854	△22,513	△34,802	△217,657	
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	△3,332	△3,332	
連結業務純益	206,665	23,946	42,493	38,301	29,777	101,494	△29,345	18,015	224,680	

	証券業				リース業		
	SMBCフレンド証券	SMBC日興証券	その他	小計	三井住友ファイナンス&リース	その他	小計
業務粗利益	13,176	53,922	2,119	69,218	25,862	1,733	27,596
金利収益	149	△576	514	87	14,553	1,354	15,907
非金利収益	13,026	54,499	1,605	69,131	11,309	379	11,688
経費	△9,565	△44,076	△1,744	△55,386	△10,755	4	△10,751
その他損益	△24	△863	△871	△1,759	3,020	782	3,803
連結業務純益	3,586	8,982	△496	12,072	18,127	2,520	20,648

	コンシューマーファイナンス業				その他事業等	合計
	三井住友カード	セディナ	その他	小計		
業務粗利益	41,318	41,482	16,783	99,584	8,035	650,105
金利収益	5,059	10,441	6,848	22,349	14,977	328,106
非金利収益	36,259	31,041	9,934	77,234	△6,941	321,999
経費	△31,423	△31,032	△6,986	△69,442	10,656	△342,581
その他損益	△133	△8,817	△5,690	△14,641	△16,796	△32,726
連結業務純益	9,761	1,632	4,105	15,500	1,895	274,797

(注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 連結業務純益＝三井住友銀行業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)

3 その他損益＝三井住友銀行を除く連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等

4 SMBCフレンド証券、SMBC日興証券、三井住友カード及びセディナの連結業務純益の欄には、各社の経常利益を示しており、三井住友ファイナンス&リースの連結業務純益の欄には、三井住友ファイナンス&リースの連結経常利益を示しております。

5 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
連結業務純益	274,797
三井住友銀行の与信関係費用	31,374
三井住友銀行の株式等損益	△31,683
三井住友銀行の退職給付会計未認識債務償却	△7,908
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	21,624
報告セグメント対象外ののれん償却額	△3,541
持分法適用会社損益調整	△970
その他	17,514
四半期連結損益計算書の経常利益	301,207

(注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

3 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

4 持分法適用会社損益調整＝持分法適用会社四半期純利益×持分割合－持分法適用会社経常利益×持分割合

3 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社の完全子会社であるSMFGカード&クレジットは、当社の連結子会社であるセディナを、平成23年5月1日を効力発生日とする株式交換により完全子会社といたしました。

これに伴い、コンシューマーファイナンス業において、のれんが9,087百万円発生しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	銀行業								
	三井住友銀行							その他	小計
	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理			
業務粗利益	399,315	87,135	92,524	45,729	52,083	119,491	2,353	61,718	461,034
金利収益	229,038	74,959	59,140	32,718	30,506	32,676	△960	35,344	264,383
非金利収益	170,276	12,176	33,384	13,011	21,577	86,815	3,313	26,373	196,650
経費	△185,551	△73,105	△55,568	△10,187	△17,286	△5,168	△24,237	△34,822	△220,374
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	959	959
連結業務純益	213,763	14,030	36,956	35,542	34,797	114,323	△21,884	27,856	241,619

	証券業				リース業		
	SMBCフレンド証券	SMBC日興証券	その他	小計	三井住友ファイナンス&リース	その他	小計
業務粗利益	12,693	53,889	3,152	69,735	26,514	1,874	28,389
金利収益	116	△155	250	210	12,215	1,381	13,596
非金利収益	12,577	54,045	2,902	69,524	14,299	492	14,792
経費	△9,876	△45,106	△1,588	△56,571	△11,439	82	△11,356
その他損益	1	112	△1,661	△1,548	3,951	955	4,907
連結業務純益	2,818	8,895	△97	11,615	19,026	2,912	21,939

	コンシューマーファイナンス業					その他事業等	合計
	三井住友カード	セディナ	SMBCコンシューマーファイナンス	その他	小計		
業務粗利益	46,358	38,934	40,981	7,158	133,433	36	692,629
金利収益	4,155	7,999	28,926	465	41,546	10,330	330,068
非金利収益	42,202	30,934	12,054	6,693	91,886	△10,293	362,560
経費	△33,315	△29,791	△15,147	△4,362	△82,616	14,145	△356,773
その他損益	△1,432	△2,799	△3,865	△3,828	△11,925	△27,257	△34,864
連結業務純益	11,610	6,342	21,969	△1,032	38,890	△13,074	300,991

- (注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
- 2 連結業務純益＝三井住友銀行業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)
- 3 その他損益＝三井住友銀行を除く連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等
- 4 SMBCフレンド証券、SMBC日興証券、三井住友カード及びセディナの連結業務純益の欄には、各社の経常利益を示しており、三井住友ファイナンス&リース及びSMBCコンシューマーファイナンスの連結業務純益の欄には、各社の連結経常利益を示しております。
- 5 プロミスは、平成24年7月1日に社名をSMBCコンシューマーファイナンスに変更しております。
- 6 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
連結業務純益	300,991
三井住友銀行の与信関係費用	△542
三井住友銀行の株式等損益	△69,307
三井住友銀行の退職給付会計未認識債務償却	△5,722
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	20,766
報告セグメント対象外ののれん償却額	△4,344
持分法適用会社損益調整	△1,077
その他	△3,083
四半期連結損益計算書の経常利益	237,679

- (注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
 2 与信関係費用＝貸倒引当金繰入額(除く一般貸倒引当金換算差)＋貸出金償却＋貸出債権売却損等－償却債権取立益
 3 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却
 4 持分法適用会社損益調整＝持分法適用会社四半期純利益×持分割合－持分法適用会社経常利益×持分割合

3 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社の連結子会社である三井住友銀行及び三井住友ファイナンス&リース並びに住友商事株式会社は、3社からなるコンソーシアムにより、平成24年6月1日に、英国の大手金融機関であるロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシー傘下の航空機リース事業を共同で買収いたしました。

これに伴い、リース業において、のれんが14,358百万円発生しておりますが、取得原価が未確定であり、かつ、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づいた暫定的な会計処理により発生したものであります。

また当社は、当社の連結子会社であるプロミスを、平成24年4月1日を効力発生日とする株式交換により完全子会社といたしました。

これに伴い、コンシューマーファイナンス業において、のれんが3,916百万円発生しております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当社の連結子会社であるプロミスを、平成24年4月1日を効力発生日とする株式交換により完全子会社としたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を一部変更し、従来の「クレジットカード業」に消費者金融業等を加えた「コンシューマーファイナンス業」を新たな報告セグメントとしております。

また、当第1四半期連結累計期間より、三井住友銀行を除く主要各社の連結業務純益の欄を営業利益から経常利益に変更するとともに、三井住友ファイナンス&リースの連結業務純益の欄には、三井住友ファイナンス&リースの連結経常利益を記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間については、上記の変更を踏まえて作成した報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報を記載しております。

(金融商品関係)

金融商品関係について記載すべき重要なものはありません。

(有価証券関係)

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	4,857,519	4,919,373	61,853
地方債	177,725	180,542	2,816
社債	237,924	242,436	4,512
その他	13,098	13,099	1
合計	5,286,267	5,355,452	69,184

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	5,066,792	5,135,177	68,384
地方債	175,647	178,401	2,754
社債	239,656	243,726	4,070
その他	11,902	11,901	△0
合計	5,493,998	5,569,207	75,208

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,869,195	2,140,657	271,461
債券	27,572,668	27,684,484	111,815
国債	24,406,840	24,469,537	62,696
地方債	295,025	297,158	2,133
社債	2,870,802	2,917,787	46,985
その他	7,018,682	7,110,390	91,708
合計	36,460,546	36,935,531	474,984

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む)については主として当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は196百万円(収益)であります。

3 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
株式	265,512
その他	357,686
合計	623,198

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,781,944	1,843,412	61,467
債券	26,212,620	26,340,926	128,305
国債	23,045,027	23,124,237	79,209
地方債	254,131	256,228	2,096
社債	2,913,461	2,960,460	46,999
その他	4,123,026	4,150,124	27,098
合計	32,117,592	32,334,463	216,871

- (注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む)については主として当第1四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
- 2 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は314百万円(費用)であります。
- 3 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
株式	267,256
その他	351,722
合計	618,979

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 4 その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

3 減損処理を行った有価証券

有価証券(子会社株式及び関連会社株式を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は27,988百万円であります。また、当第1四半期連結累計期間におけるこの減損処理額は87,421百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	22,477	22,430	△46

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	21,222	21,132	△90

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	26,665,266	△20	△20
	金利オプション	65,652	4	4
店頭	金利先渡契約	8,819,947	△315	△315
	金利スワップ	369,468,218	75,045	75,045
	金利スワップション	7,184,955	△6,978	△6,978
	キャップ	22,672,820	41	41
	フロアー	8,869,525	△356	△356
	その他	3,589,273	19,137	19,137
	合計	—	86,557	86,557

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	22,436,798	△199	△199
	金利オプション	8,065,351	119	119
店頭	金利先渡契約	12,741,570	△79	△79
	金利スワップ	370,754,982	78,994	78,994
	金利スワップション	7,566,819	△701	△701
	キャップ	23,271,070	△43	△43
	フロアー	711,822	△399	△399
	その他	3,392,725	18,306	18,306
	合計	—	95,996	95,996

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	1,414,646	—	—
店頭	通貨スワップ	19,742,032	△396,973	△38,094
	通貨スワップション	1,356,912	10,950	10,950
	為替予約	36,189,143	84,518	84,518
	通貨オプション	5,648,499	86,089	86,089
	合計	—	△215,415	143,463

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	1,940,632	47	47
店頭	通貨スワップ	20,034,932	△392,216	△3,453
	通貨スワップション	1,307,162	10,578	10,578
	為替予約	34,306,524	71,381	71,381
	通貨オプション	5,345,390	91,038	91,038
	合計	—	△219,169	169,593

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	369,790	△5,470	△5,470
	株式指数オプション	630	0	0
店頭	有価証券店頭オプション	392,146	181	181
	有価証券店頭指数等先渡取引	21,965	822	822
	有価証券店頭指数等スワップ	18,290	△2	△2
	合計	—	△4,467	△4,467

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	218,861	△6,758	△6,758
	株式指数オプション	5,697	△34	△34
店頭	有価証券店頭オプション	406,792	73	73
	有価証券店頭指数等先渡取引	18,680	1,888	1,888
	有価証券店頭指数等スワップ	23,770	△7	△7
	合計	—	△4,838	△4,838

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	5,369,659	365	365
	債券先物オプション	273,494	△17	△17
店頭	債券先渡契約	4,074	156	156
	債券店頭オプション	77,788	62	62
	合計	—	566	566

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	7,417,279	△1,299	△1,299
	債券先物オプション	187,370	△73	△73
店頭	債券先渡契約	6,892	54	54
	債券店頭オプション	247,044	772	772
	合計	—	△546	△546

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	11,737	△9	△9
店頭	商品スワップ	265,284	29,223	29,223
	商品オプション	17,708	△164	△164
	合計	—	29,049	29,049

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	88,053	117	117
店頭	商品スワップ	256,118	27,004	27,004
	商品オプション	16,052	△637	△637
	合計	—	26,484	26,484

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,576,816	964	964
	合計	—	964	964

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,700,160	303	303
	合計	—	303	303

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

取得による企業結合

ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシーからの航空機リース事業の共同買収
当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行及び三井住友ファイナンス&リース株式会社(以下、「SMFL」)並びに住友商事株式会社(以下、「住友商事」)は、3社からなるコンソーシアムにより、英国の大手金融機関であるロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシー(以下、「RBS」)との間で平成24年1月16日に合意した契約に基づき、平成24年6月1日に、RBS傘下の航空機リース事業を共同で買収いたしました。取得による企業結合の概要は、次のとおりであります。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

①被取得企業の名称 RBS Aerospace Limited

(平成24年6月にSMBC Aviation Capital Limitedに名称変更)

事業の内容 リース業

②被取得企業の名称 RBS Aerospace (UK) Limited

(平成24年6月にSMBC Aviation Capital (UK) Limitedに名称変更)

事業の内容 リース業

③被取得企業の名称 RBS Australia Leasing Pty Limited

(平成24年6月にSMBC Aviation Capital Australia Leasing Pty Limitedに名称変更)

事業の内容 リース業

(2) 企業結合を行った主な理由

航空機リース業界では、アジアを中心とする新興国市場の成長に伴う航空旅客輸送量の増加、格安航空会社(LCC)の台頭などを受けて、航空機への需要が今後も堅調に拡大していくと見込まれており、このような見通しの中、現在、SMFLと住友商事が共同展開する航空機リース事業の更なる拡大を図るべく、資産規模で世界第4位に位置し、業界最大手の一つであるRBSの航空機リース事業を共同で買収いたしました。

(3) 企業結合日

平成24年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(6) 取得した議決権比率

①RBS Aerospace Limited 90%

②RBS Aerospace (UK) Limited 90%

③RBS Australia Leasing Pty Limited 100% (注)

(注) コンソーシアム3社により新設した連結子会社(議決権比率 90%)を通じた取得

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が上記(1)の会社の議決権の過半数を取得し、連結子会社化したことによる。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成24年6月1日から平成24年6月30日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

上記1(1)の会社の取得原価の合計額は次のとおりであります。

取得の対価	92,924百万円
取得に直接要した支出額	1,190百万円
被取得企業の取得原価	94,114百万円

ただし、現在、契約に基づく株式取得の対価の精査過程にあるため、当第1四半期連結会計期間末においては、取得原価は確定しておらず、上記は暫定的な金額であります。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

14,358百万円

なお、取得原価が未確定であり、かつ、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

取得原価と上記1(1)の会社に係る当社持分相当額との差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

共通支配下の取引等関係

SMBCコンシューマーファイナンス株式会社の完全子会社化

当社は、当社の連結子会社であるSMBCコンシューマーファイナンス株式会社(旧プロミス株式会社、以下、「プロミス」)を、平成24年4月1日を効力発生日とする株式交換(以下、「本株式交換」)により完全子会社といたしました。共通支配下の取引等の概要は、次のとおりであります。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業 株式会社三井住友フィナンシャルグループ(事業の内容：銀行持株会社)

被結合企業 プロミス(事業の内容：消費者金融業)

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、プロミスと当社グループ各社との連携を一層強化し、プロミスの業界における競争優位の確立を通じて当社グループにおけるプロミスを軸としたコンシューマーファイナンス事業の拡大を効果的に実現するため、プロミスの財務基盤の強化、並びにグループ一体でのより迅速かつ機動的な意思決定が可能となる体制の整備が必要との認識から、プロミスを本株式交換により当社の完全子会社といたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業結合基準第21号)第45項及び第46項に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用しております。

3 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

追加取得したプロミスの普通株式の時価	7,733百万円
取得に直接要した支出額	60百万円
追加取得した子会社株式の取得原価	7,794百万円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1株：プロミス 0.36株

(注) プロミス普通株式1株に対して、当社の普通株式0.36株を割当交付

(2) 交付比率の算定方法

本株式交換における株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びプロミスがそれぞれ別個に、両社から独立した財務アドバイザー又は第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はゴールドマン・サックス証券株式会社を財務アドバイザーに、プロミスはフリーハン・ローキー株式会社を第三者算定機関にそれぞれ選定いたしました。当社及びプロミスは、それぞれの財務アドバイザー又は第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、また、本株式交換に先立って行われた株式会社三井住友銀行によるプロミスの普通株式等の公開買付けの諸条件及び結果、並びに当社株式の市場株価水準その他の諸要因を勘案した上で、プロミス株式の評価については、当該公開買付けの買付価格と同一の価格を基準として両社間で交渉・協議を重ねました。その結果、当社及びプロミスは、上記(1)の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆さまの利益を損ねるものではないとの判断に至り、合意、決定いたしました。

(3) 交付株式数

当社の普通株式 45,660千株

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

3,916百万円

(2) 発生原因

取得原価とプロミスに係る当社持分増加額との差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	148.47	87.04
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	206,621	117,842
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	206,621	117,842
普通株式の期中平均株式数	千株	1,391,685	1,353,950
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	148.39	87.01
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	△93	—
(うち連結子会社及び持分法適用関連会社の潜在株式による調整額)	百万円	△93	—
普通株式増加数	千株	101	365
(うち新株予約権)	千株	101	365
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものではありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 利 治 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【会社名】 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宮 田 孝 一

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長宮田孝一は、当社の第11期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が、すべての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はございません。